



2025年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月6日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
コード番号 9476 URL <https://www.chuokeizai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 浜田 匡
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3293-3371

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	2,445	7.5	155	104.7	174	87.0	154	196.4
2024年9月期第3四半期	2,274	0.4	76	241.2	93	118.2	52	91.0

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 172百万円 (77.3%) 2024年9月期第3四半期 97百万円 (74.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	40.01	—
2024年9月期第3四半期	13.84	—

(注) 2023年9月期第1四半期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、1株当たり四半期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	5,877	4,283	72.9
2024年9月期	5,822	4,153	71.3

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 4,283百万円 2024年9月期 4,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年9月期	—	0.00	—		
2025年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年 9月期の連結業績予想(2024年10月 1日～2025年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,060	1.3	112	6.3	128	0.5	73	—
								17.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期3Q	4,398,464 株	2024年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	2025年9月期3Q	526,040 株	2024年9月期	526,440 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期3Q	3,872,224 株	2024年9月期3Q	3,777,722 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、2025年9月期3Q 286,681株、2024年9月期287,081株であり、期中平均株式数は、2025年9月期3Q 286,881株、2024年9月期3Q 287,631株であります。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇を背景とした企業収益の改善や設備投資、1人あたり名目賃金の緩やかな増加が見受けられるものの、実質賃金の減少やそれに伴う家計消費の低迷が継続するなど、経済活動全般において依然として停滞感が払拭されていません。加えて、今後本格化が予想される米国の関税政策等による外部環境の不透明感も高まっており、先行きについては予断を許さない状況となっています。

当社グループが属する出版業界でも、経済産業省が「書店活性化プラン」を発表するなど様々な取組みや改善策が講じられているものの、当第3四半期末の書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比5.9%減少（出版科学研究所）するなど中長期的な縮小傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは、読者ニーズを的確に捉えた企画立案、物価高に対応した価格設定やマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など、高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行い、好評既刊書籍の売上を伸ばしました。また、サブスクリプション・サービスへの電子データ提供が引き続き伸長しているほか、当期から運用が始まった、著作権の円滑な利用を図るために導入された新制度による一時的な入金がありました。加えて、著者によるセミナーを出版時期等の適切なタイミングに合わせて開催するほか、note記事の定期的な発信を継続するなど、多角的なコミュニケーション戦略を展開することで、顧客基盤の強化を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,445百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益155百万円（前年同四半期比104.7%増）、経常利益174百万円（前年同四半期比87.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益154百万円（前年同四半期比196.4%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

（出版事業）

会計分野では、既知のものとして簡潔に記載されてしまいがちな点まで丁寧に解説し、一歩ずつロジックを組み立てながら基本的な考え方を示した『財務会計の思考法』を刊行し、大学生、会計士・税理士受験生のみならず実務家にも有益だと好評だったほか、第2四半期に刊行した『サブスク会計学』は会計の視点からビジネスモデルを深堀りすることで、より本質が見えてくるとして引き続き売れ行きが好調でした。実務書としては、2027年4月開始年度から新しいリース会計基準が強制適用されることを受け、図表と設例・仕訳例で具体的に理解できるよう工夫した『実務解説 新リース会計基準のすべて』を刊行し、早々に増刷、好評を博しています。また、わが国で適用可能な3つの会計基準の差異を一覧表形式で解説した『表解 IFRS・日本・米国会計基準の徹底比較』も、高額ながら実務専門家の支持を得て、順調に売れ行きを伸ばしています。その他、2024年2月刊行の『今から始める・見直す内部統制の仕組みと実務がわかる本（第2版）』、2024年12月刊行の『内部統制「見直し」の実務』は、制度改正のニーズのみならず、その本質から説くわかりやすさが読者に受け入れられ、特に前者は初版以上のスピードで部数を伸ばしております。

経営・経済分野では、実績のある著者による全国版の教科書として『エッセンシャル マーケティング』を刊行したほか、多発する自然災害、老朽化するインフラによる事故が多発する中、『インフラ・レジリエンス』をタイムリーに刊行いたしました。また、人手不足が深刻になる中で活躍が期待される、ミドル・シニア層の働き甲斐の創造や能力発揮に個人と企業両方からアプローチした『これからのキャリア開拓』を刊行しています。さらに、『税制と経済学』が日本応用経済学会著作賞受賞、『日本における経営理念の歴史的変遷』が日本マネジメント学会山城賞を受賞するなど、学術的にも高い評価をいただく書籍が多数ありました。

税務分野では、インボイスによって現場で俄然問われることとなった『相続があった場合の消費税実務』や東京税理士会中小企業対策部が手掛けた『創業する前に読む本』など注目される新刊が好調に売上を伸ばしています。前著が好評だった『インセンティブ報酬の法務・税務・会計（第2版）』、『誰も教えてくれなかった 月次決算の実務Q&A（第2版）』等も順調に推移しています。

法律分野では、専門家ニーズの高まりを背景に、実務対応の指針を示す『テーマ別 労働紛争予防・解決の実務ポイント』が法律書専門書店を中心に好評を博したほか、市民向けの実務書として制度の全体像をわかりやすく整理した『アスベスト給付金申請ハンドブック』が着実に動きました。法学教育・研究関係者から注目された『法の歴史と法解釈の基礎』は販売好調で、レビュー評価も高く、スタートアップ支援ニーズに応える全面改訂版『スタートアップの法務A to Z』も安定した売れ行きを示しています。

企業実務分野では、近年導入企業が増加し、コーポレートガバナンス・コードを背景に注目を集めているFP&Aについて、富士通や味の素、資生堂、キリンなど13社の導入事例を交えて解説した『実践 日本版FP&A』を刊行し、好評いただいています。また、『事業計画の極意』、『内部監査 現場の教科書』、『会計士監査 現場の教科書』はいずれも刊行後半年以上経ちますが、網羅的かつ実践的な内容をわかりやすく解説した定番書として定着し、引き続き売れ行きが好調なほか、資本コストや株価を意識した経営が上場企業の課題となっている中、『ROIC ツリーで読み解く経営戦略』も本年1月の刊行以来好調を維持しており、増刷を重ねています。そのほか、財務規律の柔軟化・明確化など大きく改正された公益認定法が本年4月から施行されたことを受け、『図解 公益・一般法人の運営・会計・税務（改訂版）』をいち早く刊行しました。

資格試験分野では、実務書としても有益となるよう、より実践的な内容に全面リニューアルした『ストーリーで学ぶ 経営参謀の課題解決&現場力ー中小企業BANTO認定試験®公式テキスト』を刊行いたしました。また、『ビジネスマネジャー検定試験®公式問題集（2025年版）』は受験者数が堅調であることを背景に、付録アプリが好評いただいていることなどもあり、前年度版以上に動きがよく、増刷を重ねているほか、試験日が近づくなかで『宅建士 出るとこ集中プログラム（2025年版）』『同・10分ドリル（2025年版）』の売れ行きが堅調でした。

生活・実用分野では、受注している雑誌など定期刊行物の編集業務がやや低調なものの、単行本の編集業務受注が重なり、好調に推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,355百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は142百万円（前年同四半期比63.5%増）となりました。

（出版付帯事業）

出版付帯事業は、主に当社雑誌への広告請負代理及び不動産賃貸収入からなりますが、広告請負代理については広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少するなか、いくつかの新規出稿の受託などがあったことにより売上高は増加しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は89百万円（前年同四半期比31.1%増）、営業利益12百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は5,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは流動資産の増加58百万円、固定資産の減少3百万円があったことによるものです。

流動資産の増加については、主に売掛金の減少195百万円、返品資産の減少35百万円があったものの、金銭の信託の増加199百万円、現金及び預金の増加55百万円、商品及び製品の増加25百万円などがあったことによるものです。

固定資産の減少については、主に投資有価証券が26百万円増加したものの、建物及び構築物の減少26百万円、リース資産の減少1百万円などがあったことによるものです。

（負債）

負債合計は1,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。これは流動負債の減少71百万円、固定負債の減少4百万円があったことによるものです。

流動負債の減少については、主に支払手形及び買掛金の増加27百万円、未払法人税等の増加12百万円があったものの、返金負債の減少56百万円、電子記録債務の減少29百万円、賞与引当金の減少26百万円などがあったことによるものです。

固定負債の減少については、株式給付引当金の増加3百万円、退職給付に係る負債の増加3百万円があったものの、長期借入金の減少18百万円などがあったことによるものです。

（純資産）

純資産は4,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加113百万円、その他有価証券評価差額金の増加17百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1)経営成績に関する説明」でも記載したとおり、当社グループの中核事業である出版事業では、読者ニーズを的確に捉えた企画立案、物価高に対応した価格設定やマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など、高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行った結果、好評既刊書籍の売上が伸びました。しかし、前期に比べ新刊点数が減少していることなどにより、2025年9月期の通期連結業績予想につきましては、2024年11月12日に公表いたしました「2024年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,974	1,732,394
金銭の信託	100,200	300,000
電子記録債権	31,170	32,270
売掛金	803,069	607,517
商品及び製品	574,382	600,091
仕掛品	60,455	57,545
原材料及び貯蔵品	2,706	1,754
返品資産	85,523	49,770
未収還付法人税等	5,671	370
その他	44,440	61,171
貸倒引当金	△376	△286
流動資産合計	3,384,217	3,442,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	961,574	935,109
土地	1,042,409	1,042,409
リース資産（純額）	8,386	6,671
その他（純額）	27,876	26,187
有形固定資産合計	2,040,246	2,010,377
無形固定資産	6,260	5,370
投資その他の資産		
投資有価証券	319,348	345,595
繰延税金資産	1,434	504
事業保険積立金	61,962	64,280
その他	8,952	8,766
投資その他の資産合計	391,698	419,147
固定資産合計	2,438,205	2,434,895
資産合計	5,822,423	5,877,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,711	238,004
電子記録債務	133,590	103,837
1年以内返済長期借入金	25,008	25,008
リース債務	2,515	2,515
未払法人税等	13,116	25,531
賞与引当金	39,447	12,574
株主優待引当金	5,334	2,660
返金負債	130,272	73,942
その他	236,348	241,127
流動負債合計	796,343	725,200
固定負債		
長期借入金	430,226	411,470
リース債務	6,918	5,031
退職給付に係る負債	394,222	397,457
株式給付引当金	12,522	16,085
その他	29,144	38,363
固定負債合計	873,034	868,409
負債合計	1,669,378	1,593,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	245,991	245,991
利益剰余金	3,671,062	3,784,398
自己株式	△262,091	△261,897
株主資本合計	4,038,235	4,151,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,809	132,119
その他の包括利益累計額合計	114,809	132,119
純資産合計	4,153,045	4,283,885
負債純資産合計	5,822,423	5,877,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,274,893	2,445,382
売上原価	1,492,001	1,561,077
売上総利益	782,892	884,304
販売費及び一般管理費	706,753	728,487
営業利益	76,138	155,817
営業外収益		
受取利息	751	1,489
受取配当金	11,281	14,321
受取保険金	3,547	3,547
為替差益	1,758	-
その他	2,088	2,431
営業外収益合計	19,427	21,790
営業外費用		
支払利息	2,196	2,072
為替差損	-	897
営業外費用合計	2,196	2,969
経常利益	93,369	174,638
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,274
固定資産売却益	49	-
特別利益合計	49	4,274
特別損失		
固定資産除却損	3,023	-
減損損失	26,047	-
特別損失合計	29,071	-
税金等調整前四半期純利益	64,348	178,913
法人税、住民税及び事業税	21,988	30,651
法人税等調整額	△9,915	△6,665
法人税等合計	12,073	23,986
四半期純利益	52,275	154,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,275	154,927

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	52,275	154,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,888	17,309
その他の包括利益合計	44,888	17,309
四半期包括利益	97,163	172,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,163	172,236
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

【「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用】

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

【株式給付信託(J-ESOP)の導入】

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年12月8日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理につきましては、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、本信託に残存する当社株式(自己株式)の前連結会計年度末の帳簿価額は139百万円、株式数は287,081株、当第3四半期連結会計期間末の帳簿価額は139百万円、株式数は286,681株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理及び不動産賃貸等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	36,947千円	35,998千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。